

令和8年度予算見積調書

課室名：産業廃棄物指導課
担当名：監視・指導・撤去担当
内線：3135

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P18	廃棄物不法投棄特別監視対策費			一般会計	総務費	環境費	廃棄物対策費	廃棄物不法投棄特別監視対策費	
事業期間	平成12年度～	根拠法	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	針路分野施策	10	豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	1005	資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進 SDGsターゲット
1 事業概要	生活環境の保全を図るため、監視指導体制を強化し、廃棄物の不法投棄や悪質な野積み等の根絶を目指す。			5 事業説明					
	ア 未然防止に関する事業	1,601千円	(1) 事業内容	ア 未然防止に関する事業	1,601千円	不適正処理現場等への立入指導、不法投棄防止啓発、不法投棄多発箇所監視強化、廃棄物運搬車両の路上検査	イ 早期発見に関する事業	4,208千円	イ 早期発見に関する事業
	イ 早期発見に関する事業	4,208千円		イ 警備会社への監視パトロール委託、廃棄物不法投棄110番、民間との不法投棄通報協定、不法投棄通報アプリ	4,629千円	ウ 早期対応に関する事業	ウ 早期対応に関する事業	4,629千円	エ 遠隔臨場技術の活用による危機管理対応・立入検査のDX化事業
	ウ 早期対応に関する事業	4,629千円		専門研修、警察本部との連携、市町村職員の県職員併任、悪質事案への対応強化、WEB型監視カメラシステム	3,328千円	エ 遠隔臨場技術の活用による危機管理対応・立入検査のDX化事業	エ 事故・立入検査の現場への遠隔臨場技術の導入	3,328千円	対応・立入検査のDX化事業
	エ 遠隔臨場技術の活用による危機管理対応・立入検査のDX化事業	3,328千円	(2) 事業計画	ア 立入検査や広報グッズ等による啓発を通じて、排出事業者の意識改革や処理業者のさらなる適正化を推進する。					
	(3) 事業効果	イ 不法投棄等の不適正処理を早期に発見し、速やかに対応することにより、大量の廃棄物の野積み等を防止する。	廃棄物の不法投棄や悪質な野積み等の根絶	【活動指標(アウトプット)】令和6年度立入指導件数：8,397件					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				【成果指標(アウトカム)】廃棄物の不法投棄や悪質な野積み等を根絶					
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)衛生費(細目)生活衛生指導費 (細節)廃棄物処理対策費				財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×27.3人=259,350千円								13,766	2,736
予算額								11,030	
決定額	13,766								
前年額	11,030								

事業内訳書

事業名	廃棄物不法投棄特別監視対策費		
単位事業名	未然防止に関する事業	予算額	1,601千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,601	42	
合計	1,601	42	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	292	42	立入指導・監視業務旅費
需用費	1,132	0	消耗品、自動車燃料代
使用料及び賃借料	177	0	高速道路料金
合計	1,601	42	

単位事業名	早期発見に関する事業	予算額	4,208千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,208	△772	
合計	4,208	△772	

○歳出 (単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	174	△65	消耗品
役務費	76	△4	不法投棄110番電話料金
委託料	3,958	△703	警備会社への監視パトロール委託 不法投棄通報管理システム運用・保守業務委託
合計	4,208	△772	

単位事業名	早期対応に関する事業	予算額	4,629千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,629	2,885	
合計	4,629	2,885	

○歳出 (単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	50	0	専門研修会講師料金
旅費	224	0	監視指導旅費
需用費	1,720	1,258	自動車修繕費、消耗品
役務費	2,375	1,493	自動車車検代、自賠責保険料、監視カメラ通信費
使用料及び賃借料	0	△48	
負担金、補助及び交付金	18	0	安全衛生講習会受講費
公課費	242	182	自動車重量税

単位事業名	早期対応に関する事業	予算額	4,629千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	4,629	2,885	

単位事業名	遠隔臨場技術の活用による危機管理対応・立入検査のDX化事業	予算額	3,328千円
-------	-------------------------------	-----	---------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,328	581	
合計	3,328	581	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	466	△171	消耗品
役務費	929	543	モバイルルーター通信費、ドローン保険料
使用料及び賃借料	24	7	タブレット入力支援アプリライセンス料
備品購入費	1,909	202	ウェアラブルカメラ購入費、ドローン購入費
合計	3,328	581	